様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710101	三好丘交流センター管理運営事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	光岡秀次
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり		
	基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織		

(1)事業の概要

みよし市地域ふるさとふれあい施設条例に基づき設置された、「三好丘交流センター」を管理運営するものである。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	三好丘交流センター利用件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

７人の臨時的非常勤職員を午前・午後・夜間のローテーションで配置し、通常は１人、繁忙期の時間帯は２人体制で維持管理を行った。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

その指標

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①快適に利用してもらう
②適正に維持管理を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	三好丘交流センターへの苦情件数	件
②	三好丘交流センターでの事故件数	件
③		

その指標

(4)結果(上位基本事業の意図)

地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	利用者数	人
②		
③		

その指標

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	2,738	2,578	2,800	2,800	2,800	2,800
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	件	0	0	0	0	0	0
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	32,684	30,183	32,800	32,900	33,000	33,100
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 02　項 01　目 15

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	8,471	8,248	9,684	9,462	9,508	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,742	4,097	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	千円	3,729	4,151	5,684	5,462	5,508	0
人件費B		千円	8,169	8,009	8,009	8,009	8,009	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	195 × 3	195 × 3	195 × 3	195 × 3	195 × 3	×
	正職員以外の人件費	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	16,640	16,257	17,693	17,471	17,517	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710101	三好丘交流センター管理運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１６年度　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

都市整備公団から譲渡された建物を改装し、三好丘地区の拠点となる施設として利用を開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

楽器演奏やコーラスが行える防音室と調理室の設置希望がある。
旧住宅都市整備公団が三好丘地区開発のときの事務所として建てたものを譲渡され使用しているが、老朽化による修繕費が多額となっている。
また、音響設備は既にＣＤが使用できない状態となっており、部品も生産中止になっており、交換修繕ができない。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例
			この事務を行う根拠又は理由	三好丘地区の拠点となる施設が必要なため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	苦情、事故も起っておらず、現在の成果を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	明越会館、カリヨンハウス、ふれあい交流館
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	きたよし地区の地区拠点施設として整備及び管理運営を考えていく必要がある。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	光岡秀次
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり		
	基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織		

(1)事業の概要

みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第４条規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	明知下ふるさとふれあい広場管理費	円
②		
③		

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　指定管理者として、明知下区と維持管理委託契約を行った。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

地域住民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	明知下区人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

施設を安全に利用してもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	利用中にケガをした人	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	明知下ふるさとふれあい広場利用者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	円	279,000	379,000	379,000	379,000	379,000	379,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	1,078	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	2,630	6,500	4,000	4,000	4,000	4,000
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	279	379	379	379	379	379
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	279	379	379	379	379	379
人件費B		千円	93	86	86	86	86	86
	正職員従事時間×人数	時間×人	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	372	465	465	465	465	465
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成13年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

さつき保育園の跡地利用を、地域ふるさと施設として当施設の所在地である明知下区に施設の管理運営を管理委託し、利用者の生涯学習、高齢者の生きがい、世代間のふれあい交流等の機能を持つ拠点施設として適正な施設管理を行うために開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

明知下ふるさとふれあい広場は、地域に密着した施設として、行政区を指定管理者として選定し管理運営を行っているが、行政区からは特に要望や課題は寄せられていない。
保育園時代に設置された遊具の点検を定期的に実施しているが、毎年遊具が老朽化していくので、将来的に点検回数を増やしていく。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例	
			この事務を行う根拠又は理由	市が保有している当該施設を効率的な維持管理・運営を行うため指定管理者を定め、適切な施設管理を行うため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	利用者が限定されており、立地的にも利用回数が飛躍的に増加することは考えづらい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	地区コミュニティ広場	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710103	行政区活動事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	光岡秀次
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり		
	基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織		

(1)事業の概要

行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため、行政区運営事業補助金を始めとする地域ふるさと振興事業補助金及び地区公共施設修繕事業補助金を交付する。
①地域ふるさと振興事業補助金を２５の行政区に交付し、事業費の一部を補助する。具体的には、夏のいいじゃん祭りへの踊り活動、各地区のお祭りなど。
②地区公共施設修繕事業補助金。市が９割負担（事業費－10,000円×0.9）対象は行政区の集会場。
③地区公共施設の光熱水費、事務経費（コピー機のリース代、インターネット）を上限付きの１００％補助。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：予算の範囲内で、人口割・世帯割・面積割・均等割等を勘案し、行政区運営に関する事務費やソフト事業、地区公共施設の修繕等に対して行政区の負担を軽減するために補助。区長会を開催。

27年度計画：□前年と同様　■変更あり　変更内容：一括交付金

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助事業数	件
②	地区公共施設修繕件数	件
③	区長会開催回数	回

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①行政区民
②行政区

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	行政区数	行政区
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

行政区活動が円滑に実施される

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	運営された行政区数／全行政区数	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	行政区活動の参加者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	8	7	9	7	7	7
	②	件	3	10	10	10	10	10
	③	回	11	12	12	12	12	12
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②	行政区	25	25	25	25	25	25
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	31,311	28,169	31,900	32,000	32,100	32,200
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	66,128	66,324	184,841	103,022	103,032	103,032
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1	3	3	3	3
	一般財源	千円	66,128	66,323	184,838	103,019	103,029	103,029
人件費B		千円	15,978	14,818	14,818	14,818	14,818	14,818
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4
	正職員以外の人件費	千円	230	230	230	230	230	230
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	82,106	81,142	199,659	117,840	117,850	117,850
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	1	1	3	2	2	2
	②	千円/行政区	3,284	3,246	7,986	4,714	4,714	4,714
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710103	行政区活動事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

町制施行当時　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図ることを目的として、開始された。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■変化していない
□変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

行政区からの意見で、市からの補助金は、各課で各種の補助金を扱っているので、分かりづらく煩雑であるという意見がある。
行政区が独自で考えた今までよりも高度な自主事業に対して支援をして欲しいという意見がある。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地域ふるさとづくり事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図るため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	補助金の交付方法を一括化する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	行政区に対する補助事業を一本化し、全体の補助額を減額していく。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	補助事業の一本化又は交付金化により事務の簡素化を図ることはできる。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	補助金の一括交付金化の検討を行い、実施可能なものは一括化していく。 行政区自主事業に対して、新たに地域づくりを促進するための補助金を新設する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710104	市民憲章推進事務	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	光岡秀次
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり		
	基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織		

(1)事業の概要

市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた。
市民憲章推進協議会による、啓発と憲章の実施。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市民憲章推進協議会開催数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①市民憲章推進協議会の開催。 ②中学2年生へ啓発用クリアファイルを配布。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：「みよし市民憲章推進協議会」を「みよし市民憲章推進会議」とし、各団体の代表者から意見を聞き今後の事業を展開する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市民憲章の精神を広く普及する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	協賛事業数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	利用者数（協賛事業の参加者数）	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	4	6	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	17,830	18,000	0	0	0	0
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	134	188	539	496	504	504
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	134	188	539	496	504	504
人件費B		千円	594	550	344	344	344	344
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 2	80 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	728	738	883	840	848	848
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710104	市民憲章推進事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５０年　から	現在、市民憲章の制定当時ほどの盛り上がりは無い。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市民憲章の普及啓発として、市民憲章制定（昭和50年）とともに事業化されてきた。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市民憲章	
			この事務を行う根拠又は理由	市民憲章の精神を広く普及する必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	小中学生へへの市民憲章をPRすることで認知度を増加させていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	啓発資材の単価を下げることでコスト削減はできる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710105	コミュニティ広場管理運営事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり	課長名	光岡秀次
	基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織		

(1)事業の概要

スポーツや地区コミュニティ活動を通した市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	開館日数	日
②	コミュニティ広場面積	㎡
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	コミュニティ広場に管理人を配置し受付管理をした。専門業者による保守点検、樹木等管理の実施、南部地区コミュニティ多目的広場の照明交換とフェンス改修工事、西部コミュニティ広場内トイレの改修工事(下水接続)など、維持管理に必要な経費を予算化し適正に管理した。		
27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

安全に施設を利用してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	利用中にケガをした人	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	利用者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	305	306	307	306	306	306
	②	㎡	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	53,799	56,159	57,000	58,000	59,000	60,000
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	27,123	26,399	47,105	22,864	22,959	34,839
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,618	2,093	1,408	1,408	1,408	1,408
	一般財源	千円	25,505	24,306	45,697	21,456	21,551	33,431
人件費B		千円	2,480	2,305	2,305	2,305	2,305	2,305
	正職員従事時間×人数	時間×人	214 × 3	214 × 3	214 × 3	214 × 3	214 × 3	214 × 3
	正職員以外の人件費	千円	100	100	100	100	100	100
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	29,603	28,704	49,410	25,169	25,264	37,144
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	1	0	0	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710105	コミュニティ広場管理運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和51年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

コミュニティ活動の推進、連携を図るため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

施設の老朽化がみられるため、計画的な修繕や改修工事が必要となる。
・北部地区と南部地区コミュニティ広場のテニスコートの老朽化
・北部地区コミュニティ広場の駐車場不足
・南部地区コミュニティ広場の照明塔のひびわれ
・三好地区と南部地区のコミュニティ広場のフェンスの老朽化
・各地区コミュニティ広場の照明の不規則な球切れ

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	無し	
			この事務を行う根拠又は理由	地域の交流と連携を深める拠点場所として必要なため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	事故は起きていないため、現在の成果を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	明知下ふるさとふれあい広場	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710106	地区コミュニティ活動推進事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	光岡秀次
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり		
	基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織		

(1)事業の概要

平成２４年度に地区コミュニティを６地区から８地区へ小学校単位に再編したことにより、西部と南部地区コミュニティ以外の６地区のコミュニティは、新設又は構成行政区が変更されたこととなった。

コミュニティ推進協議会による地域活動の展開を視野に、コミュニティリーダーの育成とコミュニティ事業への活動補助を中心に事業展開を図っている。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業数	件
②	活動日数	日
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、リーダー研修会の実施や各地区コミュニティ活動推進事業補助金（８地区）を交付し、運営を支援した。

27年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	一括交付金

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

地区コミュニティ推進協議会の活動を通して仲間づくりをする

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	地区コミュニティ活動の参加者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	51	38	40	40	40	40
	②	日	87	85	90	90	90	90
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	87	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	6,977	8,924	9,000	9,100	9,200	9,300
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,752	1,803	3,354	3,168	4,611	6,111
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,752	1,803	3,354	3,168	4,611	6,111
人件費B		千円	946	876	876	876	876	876
	正職員従事時間×人数	時間×人	85 × 3	85 × 3	85 × 3	85 × 3	85 × 3	85 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0			
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,698	2,679	4,230	4,044	5,487	6,987
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710106	地区コミュニティ活動推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１１年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

地区コミュニティ活動の円滑な推進を目的に開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

小学校区の変更も含めた再編により、地域コミュニティと行政区の相互補完の基礎となる区域を明確にした。
今後は、スケールメリットを活かした活動にしていく必要がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地区コミュニティ活動推進事業補助金等交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	地域の交流と連携を深める運営団体として必要なため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	活動内容を今後増やすように各コミュニティに働きかけ、多くの事業がコミュニティで実施できるようになれば、成果は向上する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710201	協働によるまちづくり推進事業（ＮＰＯ・協働の推進調査研究事務）	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり	課長名	光岡秀次
	基本事業	ボランティア活動とＮＰＯ団体の育成支援		

(1)事業の概要

・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施。
・ＮＰＯ･協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。
・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。
・愛知県市町村ＮＰＯ研究会へ参加し情報収集を図る。
・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	愛知県ＮＰＯ研究会参加回数	回
②	協働によるまちづくり推進職員研修開催回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	愛知県ＮＰＯ研究会への参加 協働によるまちづくり推進職員研修の開催

27年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	市内で活動する市民活動団体のデータベース化に向け、団体の基本情報の収集と整理を行う。また、職員の意識改革をさらに進める必要がある。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①ＮＰＯ団体及び協働に関わる人
②ＮＰＯ団体との協働で行う事業

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	ＮＰＯ団体数	団体
②	協働により実施する事業	件
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

住民との協働、住民の参画を得る中でまちづくりの推進をする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	ＮＰＯからの協働事業の提案数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	サポートセンター登録団体数	団体
②	ＮＰＯ団体数	団体
③	協働のまちづくり推進の取組みにやや満足以上の比率	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	3	3	3	3	3	3
	②	回	4	2	2	2	2	2
	③							
(6)の対象指標	①	団体	12	13	13	13	13	13
	②	件	18	20	21	21	22	22
	③							
(7)の成果指標	①	件	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	団体	65	65	65	65	65	65
	②	団体	12	13	13	13	13	13
	③	%	38.8	40.1	43	46	49	49

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	16

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,170	2,495	2,482	2,506	3,794	2,587
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	71	103	60	60	60	60
	一般財源	千円	3,099	2,392	2,422	2,446	3,734	2,527
人件費Ｂ		千円	6,535	6,057	6,057	6,057	6,057	6,017
正職員従事時間×人数		時間×人	584 × 3	584 × 3	584 × 3	584 × 3	584 × 3	584 × 3
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	40	
その他費用Ｃ		千円						
トータルコストA+B+C		千円	9,705	8,552	8,539	8,563	9,851	8,604
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 団体	809	658	657	659	758	662
	②	千円/ 件	539	428	407	408	448	391
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710201	協働によるまちづくり推進事業（ＮＰＯ・協働の推進調査研究事務）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成13年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

住民とのコラボレーションから生まれる地域づくりの力を取り入れていくため、新しい行政の切り口として研究するべき課題であるとの認識から。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：市内で、ＮＰＯ活動に関心を持ち、行動する団体が確実に増えてきている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・職員の協働に関する共通認識としての「協働」の確立。
・行政とＮＰＯが対等の立場で、お互いの活動する領域において協働の手法を取り入れた行政運営を行う必要がある。
・市民のまちづくりに対する意識改革を進める必要がある。
・先進的自治体でも、職員研修は継続的に行っている状況であり、事業の完了時期を設定することは非常に難しい分野の事業である。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	無し
			この事務を行う根拠又は理由	市民参画によるまちづくりの推進を行うため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → ■拡大 □できる → □縮小 □できない	内容	サポートセンター登録団体を対象とする。
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	■できる → □追加 ■できる → ■拡充 □できる → □絞込み □できない	内容	職員の協働に関する認識を向上させる。
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	人材育成の研修を通して、協働事業への理解が深まり協働の展開が広がる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 □ある → □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → ■現状で適正 ■ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710301	女性の悩みごと相談事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり	課長名	光岡秀次
	基本事業	男女共同参画社会の推進		

(1)事業の概要

・家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題において、電話相談・面接相談を実施する。毎週月曜日。12：00～16：00
相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。
・必要に応じて、ＤＶ被害者の保護などを、福祉事務所、県女性相談センター、警察等と連携を取りながら実施する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	相談開催日数	日
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	電話相談・面接相談を実施。毎週月曜日。12：00～16：00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を人選した。（女性の相談員） 必要に応じて、対象者の保護などを福祉事務所や県女性相談センター、警察などと連携して実施した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の女性

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	女性人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

潜在的な悩みを抵抗なく相談できる状況を作り出す
また、女性の立場から相談に応じ、解決策の指導、手助けを行う
悩みごとが気軽に相談でき、適切なアドバイスをする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	相談件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

男女共同参画社会推進の必要性を理解する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	男女共同参画交流ネット登録団体数	団体
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	30	45	46	46	48	48
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	28,942	29,149	29,548	29,840	30,132	30,423
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	30	35	37	37	38	38
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	団体	22	11	21	21	22	22
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	17

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	605	636	798	841	858	858
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	605	636	798	841	858	858
人件費Ｂ		千円	2,150	2,065	2,065	2,065	1,065	1,065
	正職員従事時間×人数	時間×人	155 × 2	155 × 2	155 × 2	155 × 2	155 × 2	155 × 2
	正職員以外の人件費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000		
その他費用Ｃ		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,755	2,701	2,863	2,906	1,923	1,923
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710301	女性の悩みごと相談事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１５年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

みよし男女共同参画プランの計画に従い（「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置）、女性の悩み相談室として設置。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・家庭内でＤＶなどが発生していても、問題を認識できないのが現状である。
・問題が表面に現れない。
・ＤＶ被害者のシェルターへの保護措置などは、福祉事務所を経由した手続きが必要であるため、女性の悩みごと相談が直接的な救済に繋がらない場合がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市男女共同参画推進計画
			この事務を行う根拠又は理由	みよし男女共同参画プランの計画に従い（「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置）実施。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	相談日を増やし、チラシの設置場所を増やす。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710302	男女共同参画啓発事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり	課長名	光岡秀次
	基本事業	男女共同参画社会の推進		

(1)事業の概要

・男女共同参画社会の実現に向け、みよし男女共同参画プランパートナーに基づく事業を推進し、男女共同参画社会に向けた啓発を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・男女共同参画セミナー開催。 ・男女共同参画川柳の募集、啓発ファイルの作成。 ・男女共同参画市民のつどい開催。 ・男女共同参画推進条例の制定。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：事業者向けの講演。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

男女共同参画社会推進の必要性を理解する
性別役割分担意識を払拭する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	男女共同参画セミナー参加者数	人
②	男女共同参画川柳応募者数	人
③	男女共同参画市民のつどい参加者数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

男女共同参画社会推進の必要性を理解する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	男女共同参画交流ネット登録団体数	団体
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	3	3	4	4	3	3
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	200	200	220	220	200	200
	②	人	610	516	779	762	762	784
	③	人	800	500	800	800	800	800
(8)の結果の成果指標	①	団体	22	11	21	21	22	22
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	17

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,904	2,219	2,053	2,146	2,348	2,739
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	16	13	14	14	14	14
	一般財源	千円	1,888	2,206	2,039	2,132	2,334	2,725
人件費B		千円	4,211	3,979	3,979	3,979	2,919	2,919
	正職員従事時間×人数	時間×人	425 × 2	425 × 2	425 × 2	425 × 2	425 × 2	425 × 2
	正職員以外の人件費	千円	1,060	1,060	1,060	1,060		
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	6,115	6,198	6,032	6,125	5,267	5,658
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710302	男女共同参画啓発事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成6年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

男女共同参画社会の実現に向け、また、女性の社会参画をより推進する。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

男女共同参画に対する住民意識がなかなか熟成していかないのは、女性だけの問題と捉えられている部分があるのではないかと思われる。男性は仕事、女性は家庭という昔ながらの考えが残っている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし男女共同参画推進計画
			この事務を行う根拠又は理由	みよし男女共同参画プラン「パートナー」に基づき、男女がそれぞれを認め合い、社会に参画する土壌を育成する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	川柳の募集と優秀作品のＰＲを通して男女共同参画の意識を広げることに繋げていく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 710303	男女共同参画交流ネット事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり	課長名	光岡秀次
	基本事業	男女共同参画社会の推進		

(1)事業の概要

・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体の活動を支援し、団体の育成と活性化を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	情報交換会実施回数	回
②	登録団体自主講座開催数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・男女共同参画交流ネット登録を実施する。（登録された団体をホームページ等で紹介する。） ・登録団体の情報交換会の開催。（３回／年） ・男女共同参画交流ネット登録団体（主に市内で活動する団体で男女共同参画を推進できる団体）の開催する講座の講師謝礼を助成する。（１団体：20,000円／年を上限に助成。）

27年度計画	■前年と同様 □変更あり →	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

男女共同参画社会推進に向けて活動する、市内を主な活動エリアとする市内在住在勤者が3名以上で構成された団体

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	男女共同参画交流ネット登録団体会員数	人
②	男女共同参画交流ネット登録団体数	団体
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

登録した団体が、男女共同参画実現のための講習会を開催したり、情報交換を活性化させる

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	情報交換会参加人数	人
②	情報交換会参加団体	団体
③	講座参加人数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

男女共同参画社会推進の必要性を理解する

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	男女共同参画交流ネット登録団体数	団体
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	3	3	3	3	3	3
	②	回	15	9	15	15	15	15
	③							
(6)の対象指標	①	人	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,000
	②	団体	22	11	21	21	22	22
	③							
(7)の成果指標	①	人	36	36	38	38	40	40
	②	団体	29	11	21	21	22	22
	③	人	1,320	1,200	1,320	1,320	1,320	1,320
(8)の結果の成果指標	①	団体	22	11	21	21	22	22
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	17

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	284	170	450	452	472	472
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	283	170	450	452	472	472
人件費B		千円	2,398	2,302	2,302	2,302	1,202	1,202
正職員従事時間×人数		時間×人	175 × 2	175 × 2	175 × 2	175 × 2	175 × 2	175 × 2
正職員以外の人件費		千円	1,100	1,100	1,100	1,100		
その他費用C		千円	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,682	2,472	2,752	2,754	1,674	1,674
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	3	3	3	3	2	2
	②	千円/ 団体	122	225	131	131	76	76
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710303	男女共同参画交流ネット事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成15年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

男女共同参画社会の推進に向け、団体、グループを支援し、活動の促進、活性化とともにネットワーク化を図ることにより、各団体の自立支援、育成の強化を進める。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■変化していない
□変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・支援の内容について、事業ごとに精査する必要はある。
・男女共同参画社会に向けての視点から、地域における男女共同参画の基盤づくりや、商業、農業の推進を図るための女性団体のネットワークの構築が課題である。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	無し	
			この事務を行う根拠又は理由	女性が関係する団体を育成し、市の事業・企画などに意見を提言できる力を育てる。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	男女共同参画交流ネットをＰＲして登録団体を増やす。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						